



2024年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年3月15日

上場会社名 明豊エンタープライズ
コード番号 8927 URL <https://meiho-est.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 矢吹 満

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 岩崎 綾子

TEL 03-5434-7653

四半期報告書提出予定日 2024年3月15日

配当支払開始予定日

2024年3月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第2四半期の連結業績(2023年8月1日～2024年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第2四半期	10,868	221.1	1,374		1,192		835	
2023年7月期第2四半期	3,385	16.8	89	22.7	67		46	

(注) 包括利益 2024年7月期第2四半期 835百万円 (%) 2023年7月期第2四半期 52百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第2四半期	28.34	
2023年7月期第2四半期	1.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第2四半期	23,774	7,576	31.9
2023年7月期	22,480	7,006	31.2

(参考) 自己資本 2024年7月期第2四半期 7,576百万円 2023年7月期 7,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期		0.00		9.00	9.00
2024年7月期		4.50			
2024年7月期(予想)				4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日～2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,355	26.9	1,661	27.3	1,187	22.5	687	7.7	23.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年7月期2Q	30,539,900 株	2023年7月期	30,539,900 株
期末自己株式数	2024年7月期2Q	1,047,160 株	2023年7月期	1,047,160 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年7月期2Q	29,492,740 株	2023年7月期2Q	24,316,751 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積もりの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年8月1日～2024年1月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種規制の緩和・解除に伴い、イベント等の開催や国内旅行需要の回復、訪日観光客の増加によるインバウンド需要などにより、社会全体の経済活動は回復基調で推移しております。一方、ウクライナ情勢の長期化、イスラエル情勢の不安定化などによる世界情勢の急変動により、原材料・原油価格の高騰や、過度な円安による物価上昇、各業態での人手不足の恒常化が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、住居系不動産を中心とした投資用不動産につきましては、継続する低金利環境や円安等を背景に、海外投資家の国内不動産に対する注目度は高く、供給・需要とも継続して堅調に推移しているものの、土地価格及び建設工事費等の原価高騰による不動産価格の高額化等、引き続き注意を要する状況であります。

このような事業環境下、当社グループは、各事業セグメントにおいて、以下のような取り組みを行いました。

不動産分譲事業においては、情報分析力、事業企画力などの強みを最大限に生かし、立地を厳選し、仕入れコストを低減することによる市況変動リスクへの耐性強化を図りながら物件調達力の強化を推進しております。また主要ブランド『MIJAS(ミハス)』『EL FARO(エルファーロ)』事業の販売活動においては、「エルファーロ三軒茶屋Ⅱ」(東京都世田谷区)を含む13棟(前年同四半期では2棟)の引渡し、その他、中古収益用不動産1棟、開発事業用地2物件の引渡しを完了いたしております。

不動産賃貸事業においては、既存オーナー様の利益を最大化していくため、エリアマーケティングに加え、AI査定システム及び成約事例に基づいたベストな賃料設定、首都圏仲介会社とのネットワークを活かしたリーシング戦略の提案によって空室解消を目指し、当社グループの管理物件における高稼働率を実現しております。またオーナー様との情報交換アプリを導入し、CSアンケートを実施するなど継続的な情報共有・情報交換を図っております。また、主要ブランドである『MIJAS(ミハス)』『EL FARO(エルファーロ)』シリーズにつきましては、商品創りから管理まで当社グループにて一貫した「ワンストップサービス」をご提供することにより、高品質、高稼働率を維持し、収益性の高い投資用不動産商品として高評価を得ており、1棟投資用不動産シリーズのリポート購入に繋がるなど、グループ内の相乗効果を発揮しております。

不動産仲介事業においては、不動産分譲事業など他事業を含めた独自の情報網を活用し、顧客ニーズに合わせた物件紹介を行うことで、収益拡大に努めております。

請負事業においては、当社グループによる『MIJAS(ミハス)』シリーズ3棟(施工中2棟)、『EL FARO(エルファーロ)』シリーズ17棟(施工中12棟、完成5棟)の設計監理・施工、その他管理物件の特性に合わせたリフォーム・リノベーションを行い収益獲得に努めました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における、売上高は108億68百万円(前年同四半期比221.1%増)、営業利益13億74百万円(前年同四半期比1,432.7%増)、経常利益11億92百万円(前年同四半期は経常損失67百万円)親会社株主に帰属する四半期純利益8億35百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失46百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[不動産分譲事業]

不動産分譲事業においては、当第2四半期連結会計期間におきまして、賃貸マンション事業『EL FARO(エルファーロ)』シリーズ8棟の引渡し、その他開発事業用地の売却等を行いました。その結果、売上高は88億98百万円(前年同四半期比358.5%増)、セグメント利益は16億22百万円(前年同四半期比894.1%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業においては、プロパティーマネージメント報酬等により、売上高は9億99百万円(前年同四半期比1.9%減)、セグメント利益は18百万円(前年同四半期比79.9%減)となりました。

[不動産仲介事業]

不動産仲介事業においては、不動産媒介報酬の発生はありません。なお前年同四半期の不動産仲介事業における媒介報酬等は、売上高2百万円、セグメント利益2百万円であります。

[請負事業]

請負事業につきましては、新築請負工事、リニューアル工事等により、売上高は9億51百万円（前年同四半期比147.5%増）となりましたが、新築請負工事については、第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きく、原材料費の高騰による建築コストの上昇及び販売費及び一般管理費の増加を吸収できなかったことから、セグメント損失は1億80百万円（前年同四半期は40百万円のセグメント損失）となりました。

[その他]

その他につきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険代理業等により、売上高30百万円（前年同四半期比22.9%減）、セグメント利益は30百万円（前年同四半期比20.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、12億94百万円増加し、237億74百万円となりました。これは、新規開発事業用地の取得、建築中の投資用不動産等により棚卸資産が10億40百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債においては、前連結会計年度末に比べ7億23百万円増加し、161億97百万円となりました。これは、新規開発事業用地等の取得資金の調達に起因して、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が8億9百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産においては、前連結会計年度末に比べ5億70百万円増加し、75億76百万円となり、自己資本比率においては、前連結会計年度末より0.7ポイント増加し、31.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、33億47百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増減額が14億55百万円増加し、前受金の増減額が2億67百万円減少したこと等により、7億83百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は61億11百万円の支出)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他預金の払い戻しによる収入により1億6百万円増加したこと、貸付金の回収による収入により1億5百万円増加したこと等により、1億73百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は1億71百万円の収入）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、物件売却等に伴う長期借入金の返済による支出が34億84百万円増加したものの、開発事業用地取得のための資金として長期借入れによる収入が41億98百万円増加し、5億19百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は44億37百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年9月14日付の「2023年7月期 決算短信」で公表いたしました2024年7月期の連結業績予想に変更はありません。

当社グループの主力事業の市場を含む事業基盤は変わらず堅調であり、その仕入れ・販売の状況も良好に推移しており、更なる利益拡大に向け当社グループ一丸となって事業活動を推進してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,662,815	3,478,359
売掛金及び契約資産	274,663	327,561
販売用不動産	2,209,126	1,828,545
仕掛販売用不動産	13,259,154	14,680,534
短期貸付金	498,123	392,697
その他	315,833	398,548
貸倒引当金	△643	△549
流動資産合計	20,219,074	21,105,696
固定資産		
有形固定資産	1,859,563	2,263,649
無形固定資産	19,072	18,552
投資その他の資産		
投資有価証券	16,550	16,650
長期貸付金	425,940	425,799
長期未収入金	385,440	380,420
繰延税金資産	55,110	64,603
その他	310,063	304,572
貸倒引当金	△810,440	△805,420
投資その他の資産合計	382,663	386,626
固定資産合計	2,261,300	2,668,828
資産合計	22,480,374	23,774,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	749,304	921,531
短期借入金	1,816,630	1,796,450
1年内返済予定の長期借入金	4,877,309	5,787,533
1年内償還予定の社債	16,000	8,000
リース債務	854	1,654
未払法人税等	229,745	388,021
賞与引当金	100,432	39,952
完成工事補償引当金	964	964
その他	1,124,551	820,975
流動負債合計	8,915,792	9,765,083
固定負債		
長期借入金	6,191,871	6,091,481
退職給付に係る負債	70,735	68,482
リース債務	511	4,350
繰延税金負債	108,028	107,021
その他	187,345	161,548
固定負債合計	6,558,491	6,432,883
負債合計	15,474,284	16,197,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,403	614,403
資本剰余金	2,014,814	2,014,814
利益剰余金	4,755,296	5,325,663
自己株式	△380,474	△380,474
株主資本合計	7,004,040	7,574,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,050	2,150
その他の包括利益累計額合計	2,050	2,150
純資産合計	7,006,090	7,576,558
負債純資産合計	22,480,374	23,774,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	3,385,244	10,868,811
売上原価	2,456,202	8,500,887
売上総利益	929,042	2,367,923
販売費及び一般管理費	839,339	993,031
営業利益	89,702	1,374,891
営業外収益		
受取利息	19,474	12,524
違約金収入	2,286	612
保険解約返戻金	10,520	1,130
貸倒引当金戻入額	5,157	5,020
損害賠償収入	—	18,253
営業補償金収入	—	40,000
その他	5,048	1,146
営業外収益合計	42,487	78,687
営業外費用		
支払利息	120,993	179,606
支払手数料	71,800	80,221
株式交付費	6,735	—
その他	242	1,218
営業外費用合計	199,771	261,046
経常利益又は経常損失(△)	△67,580	1,192,532
特別利益		
投資有価証券売却益	245	—
負ののれん発生益	16,183	—
特別利益合計	16,429	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△51,151	1,192,532
法人税、住民税及び事業税	54,020	367,231
法人税等調整額	△54,889	△10,500
法人税等合計	△869	356,730
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,282	835,802
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,084	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,198	835,802

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,282	835,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,600	100
その他の包括利益合計	△2,600	100
四半期包括利益	△52,882	835,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,798	835,902
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,084	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△51,151	1,192,532
減価償却費	17,746	28,886
負ののれん発生益	△16,183	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△245	—
株式交付費	6,735	—
受取利息及び受取配当金	△19,677	△12,524
支払利息及び社債利息	121,043	179,606
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,157	△5,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,568	△60,480
その他引当金の増減額(△は減少)	△3,140	△2,252
売上債権の増減額(△は増加)	26,439	△52,897
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,948,260	△1,455,482
前渡金の増減額(△は増加)	△62,873	△60,280
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,439	172,227
前受金の増減額(△は減少)	218,259	△267,100
預り金の増減額(△は減少)	11,582	△10,896
その他	111,714	△126,620
小計	△5,723,176	△480,396
利息及び配当金の受取額	13,993	12,207
利息の支払額	△123,059	△172,276
法人税等の支払額	△279,800	△191,987
法人税等の還付額	52	52
賠償金等の受取額	—	49,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,111,991	△783,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他預金の預入による支出	△36,070	△11,760
その他預金の払戻による収入	31,200	106,053
有形固定資産の取得による支出	△14,805	△14,870
無形固定資産の取得による支出	—	△1,050
投資有価証券の売却による収入	1,545	—
貸付金の回収による収入	292	105,566
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	191,344	—
出資による支出	△1,000	△10,000
保険積立金の積立による支出	△1,335	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,171	173,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	737,871	79,820
リース債務の返済による支出	△897	△682
長期借入れによる収入	3,625,900	4,198,000
長期借入金の返済による支出	△750,234	△3,484,565
社債の償還による支出	△8,000	△8,000
配当金の支払額	△188,910	△265,434
株式の発行による収入	1,022,072	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,437,801	519,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,503,018	△90,162
現金及び現金同等物の期首残高	3,500,175	3,437,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,997,156	3,347,449

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	188,910	8.00	2022年7月31日	2022年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年1月10日付で、当社代表取締役会長である矢吹満及びその他1名から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が514百万円、資本準備金が514百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が614百万円、資本剰余金が2,014百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月26日 定時株主総会	普通株式	265,434	9.00	2023年7月31日	2023年10月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月25日 取締役会	普通株式	132,717	4.50	2024年1月31日	2024年3月28日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務関係)

当社グループは、建物賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

第1四半期連結会計期間において、当社のオフィスの増床に伴う新たな情報の入手により、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

なお、資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。

当該見積りの変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	不動産仲介 事業	請負事業	計				
売上高									
MIJAS・EL FARO	836,330	—	—	—	836,330	—	836,330	—	836,330
その他	1,104,524	278,801	2,787	383,531	1,769,645	39,521	1,809,166	—	1,809,166
顧客との契約から生じる収益	1,940,855	278,801	2,787	383,531	2,605,976	39,521	2,645,497	—	2,645,497
その他の収益	—	739,746	—	—	739,746	—	739,746	—	739,746
外部顧客に対する売上高	1,940,855	1,018,548	2,787	383,531	3,345,723	39,521	3,385,244	—	3,385,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	977	—	1,030	2,008	—	2,008	△2,008	—
計	1,940,855	1,019,526	2,787	384,561	3,347,731	39,521	3,387,252	△2,008	3,385,244
セグメント利益又はセグメント損失(△)	163,202	91,182	2,689	△40,138	216,934	38,015	254,949	△165,247	89,702

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△165,247千円は、セグメント間取引消去△2,008千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△163,239千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険代理業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの資産に関する情報

2022年9月30日付け(みなし取得日)で、株式会社協栄組の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「請負事業」のセグメント資産が2,095,545千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「請負事業」セグメントにおいて、株式会社協栄組を子会社化したことに伴い、負ののれん発生益16,183千円を特別利益に計上しております。なお、負ののれん発生益は報告セグメントには配分していません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	不動産仲介 事業	請負事業	計				
売上高									
MIJAS・EL FARO	7,900,036	—	—	—	7,900,036	—	7,900,036	—	7,900,036
その他	998,147	258,448	—	951,543	2,208,139	30,460	2,238,599	—	2,238,599
顧客との契約から生じる 収益	8,898,184	258,448	—	951,543	10,108,176	30,460	10,138,636	—	10,138,636
その他の収益	—	730,174	—	—	730,174	—	730,174	—	730,174
外部顧客に対する売上高	8,898,184	988,623	—	951,543	10,838,350	30,460	10,868,811	—	10,868,811
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	11,062	—	79	11,141	—	11,141	△11,141	—
計	8,898,184	999,685	—	951,622	10,849,492	30,460	10,879,952	△11,141	10,868,811
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	1,622,347	18,294	—	△180,383	1,460,259	30,323	1,490,582	△115,691	1,374,891

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△115,691千円は、セグメント間取引消去△147千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△115,543千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社は2023年11月24日開催の取締役会において、100%出資の連結子会社である株式会社ハウスセゾンエンタープライズを存続会社とし、同じく当社100%出資の連結子会社である株式会社ムーンアセットを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年3月1日を効力発生日として両社は合併いたしました。

本合併は、当社の連結子会社間の合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金、その他一切の対価の交付はありません。

1. 企業結合の概要

(1) 結合企業の名称及び事業の内容

①結合企業の名称

株式会社ハウスセゾンエンタープライズ

②事業の内容

不動産分譲事業、収益用不動産の管理、運営

③被結合企業の名称

株式会社ムーンアセット

④事業の内容

不動産分譲事業

(2) 企業結合日

2024年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ハウスセゾンエンタープライズを存続会社、株式会社ムーンアセットを消滅会社とする吸収合併方式となります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ハウスセゾンエンタープライズ

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、事業活動の一本化による経営体制の強化、業務の効率化による生産性の向上、経営資源の共有と有効活用など、成長の加速と収益性の向上を目的としております。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。